平成25年度 科学技術重要施策アクションプラン対象施策(復興・再生関連)の概算要求額整理表

対象施策: 36施策

目指すべき社会の姿	政策課題	地震	津波	放射性物質による影響	133億円
東日本大震災からの復興・再生を遂げ、地域住民の安全で豊かな質の高い暮らしが実現できる社会	命・健康を、災害から守る 176億円	①地震発生情報の正確な把握と迅速かつ適切な発信 1【国】緊急地震速報の予測精度向上に関する研究【2年以内に実用化】(4百万円)	②津波発生情報の迅速かつ的確な把握 2【国】津波予測情報の高度化【2年以内に実用化】 32【文】(一部AP)「緊急津波予測技術・津波災害対応支援システム」の実現に向けた観測・研究開発【5年以内に実用化】	⑩放射性物質による健康への影響に対する住民の不安を軽減するための取組 23【文】放射線の人体・環境への長期影響の軽減に向けた取組【一部2年以内に実用化】 24【環】災害・放射能と環境に関する研究の一体的推進【5年以内(一部2年以内)に実用化】	
		③迅速かつ的確な避難行動をとるための備えと情報提供 3【文】(新規)南海トラフ地震発生帯掘削計画の実施【5年以内に実用化】 4【国】(新規)港湾堤外地における津波からの安全性向上に関する研究【5年以内に実用化】			
		④災害現場からの迅速で確実な人命救助 5【総】消防活動の安全確保のための技術に関する研究開発【5年以内に実用化】			
		⑤被災者に対する迅速で的確な医療の提供と健康の維持 6【厚】大規模災害時の医療の確保に関する研究【2年以内に実用化】 7【厚】東日本大震災における被災者の健康状態及び大規模災害時の健康支援に関する研究【一部2年以内に実用化】			
		⑥競争力の高い農林水産業の再生 8【農】食料生産地域再生のための先端技術展開事業【一部2年以内に実用化】 33【文】(一部AP)東北マリンサイエンス拠点形成事業【一部2年以内に実用化】			
		⑦革新的技術・地域の強みを活用した被災地での雇用創出・拡大と産業競争力強化 9【文】(新規)東北発 素材技術先導プロジェクト【5年以内に実用化】 10【文】産学官金連携による東北発科学技術イノベーションの創出【一部5年以内に実用化】	⑨除染等作業を行う者の被ばく防止の取組 25【厚】(新規)除染等作業を行う者の被ばく防止の取組【2年以内に実用化】		
		⑧災害時の行政機関・事業所等の事業継続の強靱性の向上			
		⑨より低コストな液状化被害防止 11【国】市街地における低コスト液状化対策技術に関する研究【5年以内に実用化】	⑩地理的条件を考慮した配置・設計によるまちの津波被害の軽減 34【文】(一部AP)災害に強いまちづくりのための海溝型地震・津波に関する総合調査(仮称)【一部2年以内に実用化】		
		⑪災害に対する建造物の強靱性の向上 12【総】電磁波(高周波)センシングによる建造物の非破壊健全性検査技術の研究開発【5年以内に実用化】 13【国】海溝型巨大地震等の地震特性を踏まえた建築物の耐震性能設計技術の開発【2年以内に実用化】 14【国】非構造部材(外装材)の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究【5年以内に実用化】 15【国】津波が超えても壊れにくい防波堤構造の開発【2年以内に実用化】 16【国】大規模地震・津波に対する河川堤防の複合対策技術の開発【5年以内に実用化】 35【文】(一部AP)E-ディフェンスを活用した社会基盤研究【5年以内に実用化】	⑫放射性物質の効果的・効率的な除染と処分 26【文】環境修復等に関する開かれた研究拠点の形成と除染手法の早期確立・提供【一部2年以内に実用化】 27【農】農地・森林等の放射性物質の除去・低減技術の開発【5年以内に実用化】 28【環】放射性物質による環境汚染の対策【2年以内に実用化】		
		東北地域の復興・再生をモデルとして、より安全、かつ豊かで質の高い国民生活が実現できる強靱な国 587億円	仕事を、災害から守り、新たに創る 109億円		
⑬産業施設による火災等の二次災害の発生防止機能の強化 18【総】石油タンクの地震・津波時の安全性向上及び堆積物火災の消火技術に関する研究【5年以内に実用化】 19【総】多様化する火災に対する安全確保【5年以内に実用化】					
⑭新しいコミュニティづくりを促すコア技術の開発と実装					
⑮迅速かつ的確に機能する強靱な物流体系の確保 36【文】(一部AP)陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)、陸域観測技術衛星3号(ALOS-3)の研究開発【一部2年以内に実用化】					
⑯必要な情報の把握・伝達手段の強靱性の確保 20【総】災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発【一部5年以内に実用化】 21【総】航空機SARIによる大規模災害時における災害状況把握【一部5年以内に実用化】 22【国】大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究【5年以内に実用化】	⑰電力、ガス、上下水道の迅速な機能回復			⑰農水産物、産業製品の放射性物質の迅速な計測・評価、除染及び流通の確保 29【厚】食品中の放射性物質に関する研究プロジェクト【一部2年以内に実用化】 30【環】東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の長期的影響把握手法の確立【一部2年以内に実用化】	
⑰電力、ガス、上下水道の迅速な機能回復					
⑱被災地である東北が故に可能な、あるいは、積極的に東北から全国・海外に発信可能な取組 8億円					
31【文】東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト【一部5年以内に実用化】					

<災害から復興までのフェーズによる整理>

- ・ 緑色記載：事前対応に係る技術 215億円
- ・ 赤色記載：緊急対応、救命、二次被害の抑止に係る技術 117億円
- ・ 青色記載：復旧・復興に係る技術 257億円

※ 重複があるため、上記合計金額は総合計587億円に一致しない。

<凡例>

- ・ 施策名において(新規)と表記されたものはH25年度AP新規施策を示す。
- ・ 施策名において(一部AP)と表記されたものは、施策の一部のみAP対象に特定されたものを示す。